

令和 3 年 5 月 30 日現在

機関番号：34506

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K03792

研究課題名（和文）認可保育所が児童と保護者に及ぼす影響－保育所入所世帯と待機児童世帯の比較分析

研究課題名（英文）The effects of childcare enrollment on child and parents

研究代表者

前田 正子（MAEDA, MASAKO）

甲南大学・マネジメント創造学部・教授

研究者番号：20596192

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は待機児童問題を抱える都市郊外の自治体において認可保育所への入所申請をした世帯に対する全数アンケート調査結果を用いて、保育所に入所できたか保留になったかの違いでその後の保護者と子どもの状況にどのような違いが出るのか、を見出すことを目的として分析を進めてきた。その結果、1. 入所申請を巡って母親は妊娠前から悩んでいること、2. フルタイムですでに就労している者でも75%程度しか認可保育所に入所できていないこと、3. 入所できなかった世帯の母親は入所できた母親に比べて、所得が低くなるだけでなく、より強い抑うつ傾向がみられることが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は待機児童問題を抱える自治体の認可保育所への入所申請世帯に対する全数アンケート調査結果を用いて保育を巡る課題について検証した。筆者の知る限り、自治体において、全入所申請世帯を調査対象としたアンケート調査は他には行われていない。すなわち本調査は、一自治体という限界はあるものの、同時期に同一自治体において入所申請をし、「入所か保留か」という問題に直面した世帯を母集団としたはじめての調査である。それをもとに誰が入所できているのか、入所者と保留者のその後の違い、入所申請を巡る母親の苦悩など、社会的に注目を集める待機児童問題の現状を掘り下げたものであり、政策的に有効な情報を見出している。

研究成果の概要（英文）：This research examines the characteristics of households whose children were admitted to certified nursery schools by conducting a questionnaire survey of all nursery-school applicants in a municipality facing an undersupply of nursery schools. The purpose has been to find out what kind of different situation between households whose children were admitted to certified nursery schools (“admitted” households) and those that were not (“rejected” households). As a result, 1. The mother has been worried about the application for admission since she was pregnant and has been adjusting her employment according to the admission criteria of the local government. 2. Only about 75% of those who are already working full-time can enter a licensed nursery school. 3. It was found that the income and mental depression of the mother after that differed depending on whether or not her children could be admitted.

研究分野：保育所問題

キーワード：認可保育所 待機児童 入所基準 育児休業 就労継続 認可外保育所 家事・育児分担 抑うつ

## 1. 研究開始当初の背景

認可保育所の定員と利用者は増えている。厚生労働省『保育所関連状況取りまとめ(4月1日)』各年版における各年の4月1日現在の数値をみると、子ども・子育て支援新制度が開始された2015年には保育所の定員は250.6万人(利用者237.4万人)であったが、2019年には288.8万人(利用者268万人)まで拡大している。また、4月1日時点の待機児童数を見ると、2017年に26,081人であったものが2019年には16,772人まで減少しているが、いまだに待機児童はゼロにはなっていない。

待機児童問題などの社会問題を踏まえて、日本における保育供給の影響の分析は多く行われており、特に認可保育所利用が母親就業への影響の分析を試みた研究は多い。

だが待機児童の問題が複雑なのは、同じ自治体内であっても、入所審査は保育所ごとに実施するため、同一自治体で入所申請しても全員が同じ基準で入所判定をされるわけではないことである。駅に近い便利な保育所など、特定の保育所に入所希望者が集まる。そのため申請する保育所によっては、フルタイム勤務でありながら入所できない一方で、求職者でも入所できるケースもある。このような背景から、入所申請・審査の制度的な仕組みは公表されている一方で、その実態はほとんど明らかになっていない。さらに保育所に入所できた世帯とできなかった世帯(保留世帯)が、その後どのような異なる暮らしを営むことになるのかについて、十分な検証はなされていない。

(注: 待機児童は入所できなかった保留児童の一部に過ぎず、実際に認可保育所に入所申請して入れなかった保留児童は待機児童よりはるかに多い)

## 2. 研究の目的

入所申請者のデータを分析することにより、第1にどんな世帯が保育所に入所できたのかできなかったのか、入所世帯と保留世帯の入所実態について把握する。第2に認可保育所の効用について検証を試みる。これに関しては認可保育所に入所できた世帯と、保留となった世帯を比較することにより、認可保育所入所世帯と保留児童世帯のその後の母親の就業や子どもの発達・厚生や親の子育て負担感を比較し、認可保育所の利用可能性が子育て世帯に与える影響を見る。第3に前述の分析から得られた知見をもとに、保育政策への提言を目指す。

## 3. 研究の方法

本研究の調査は大都市圏内に位置し、いわゆる「待機児童問題」を抱える、人口30~50万人規模のA市において実施した。具体的には、A市内の認可保育所に2017年4月に入所するために入所申請をし、かつ2017年10月時点で継続して市内に在住していた2203世帯を調査対象とした全数調査である。兄弟ケースは1世帯としてカウントし、末子の状況について調査した。

調査対象の2203世帯のうち、認可保育所(家庭的保育・小規模保育を含む)に入所できた入所世帯は1493世帯(約68%)、入所できずに「保留」状態となった保留世帯は710世帯(約32%)であった。調査は2017年10月に郵送で実施し、10月時点の状況について回答を求めた。10月は入所時期の4月から半年たち、生活ペースができていくだけでなく、次年度の入所申請が本格的に始まる前の時期だからである。1324世帯から返送があり、回収率は約60%となった。また回答世帯における調査時(10月)の調査対象児童の認可保育所入所率(家庭的・小規模保育を含む)は約74%であり、上述した調査対象全世帯の4月時点の入所率(約68%)より若干高かったものの、調査回答者が認可保育所への入所者や保留者に大きく偏ってはいなかった。研究担当者らの知る限り、自治体において、全入所申請世帯を調査対象としたアンケート調査は他には行われていない。すなわち本調査は、一自治体という限界はあるものの、同時期に同一自治体において入所申請をし、「入所か保留か」という問題に直面した世帯を母集団としたはじめての調査である。

調査表はA~Hの8部構成及び自由記述である。Aは子どもの生年月・性別・身長・体重やきょうだいや学区、Bは世帯状況、Cは保育所利用申請の理由(申請事由)、Dは保育所利用状況、Eは家族や祖父母の状況、Fは育児家事分担・育児負担感・職場環境・身体症状・抑うつ度、Gは子どもの発達状況、Hは保護者の年齢・学歴・勤務先規模・昨年および今年の年収などを尋ねている。またB、D、Eについては、調査時だけでなく保育所利用申請時の状況も尋ねている。

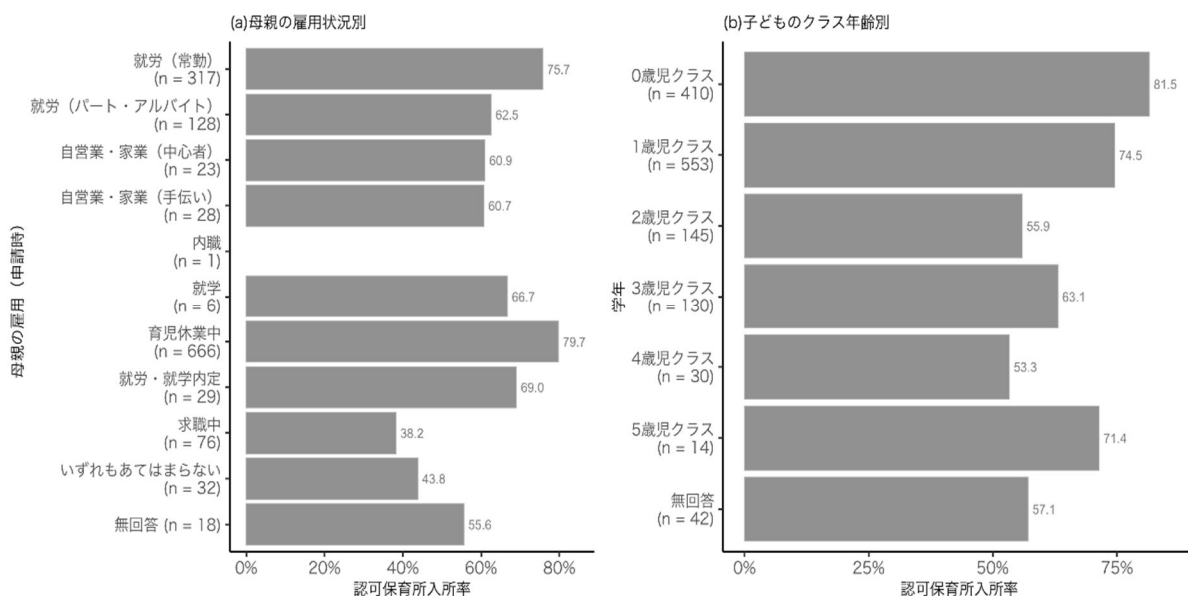
## 4. 研究成果

### (1) 誰が入所できたのか

保育所入所審査においては、申請した保育所ごとに、申請世帯が入所となるか保留となるかを判定する。入所審査においては恣意性を排除するために、保育ニーズを反映する「利用調整指数」が各自自治体で作成される。A市の場合、例えば1日8時間以上・週5日の勤務であれば入所調整基準指数が90点となり、就労日数および時間の減少に従って基準指数が下がって行く。この入所基準指数が高い者から入所できるため、フルタイム勤務の者が入所に有利になる。だが、入所審査は保育所ごとに行われるため、必ずしもフルタイム勤務の者が入所できるわけではない。そのことが保育所の入所の状況を複雑にし、申請者間の不公平感を強めることになっている。

まず誰が入所できているのかを見てみた。結果は図1にまとめてみた。

図1 母親の雇用状況別・子どものクラス年齢別の認可保育所への入所率 (N=1324)



まず図1の(a)によると、母親が常勤の場合は約76%、育児休業中の者は約80%が入所している。逆に言えば、申請時にすでに常勤で就労している母親でも4人に1人、育児休業中の母親でも5人に1人は入所できていない。また母親が申請時にパート・アルバイトや自営業の場合の入所率は約60%であり、常勤者や育児休業中の母親よりそれぞれ16%および20%ポイントほど低い。また就労・就学内定者の入所率は69%であるが、求職中の者の入所率は38%程度にすぎない。つまり、就職が内定していても3割強の者は認可保育園に子どもを預けられず、さらに求職活動をして再就職するために子どもを保育所に通わせたいと考えても、それが可能だった者は4割未満に過ぎない。なお自由記述でも、「子どもが入所できず仕事を辞めざるを得なかった」あるいは「内定していた仕事を断った」という内容が見られた。

次に図1の(b)をみると、申請者の約73%(963名)のクラス年齢は0-1歳であり、かつこの2つのクラス年齢の世帯の入所率は比較的高く、それぞれ約82%、約75%であった。これは、申請時に母親が育児休業中であった世帯は、相対的に入所率が高く(図1の(a))、かつ子どものクラス年齢が0-1歳である割合が高い(92.2%。図には未掲載)ことと整合的である。つまりA市においては、母親が育児休業明けであり申請児童が0-1歳児の世帯の入所率は相対的に高かった。一方で、入所年齢が2-4歳の世帯の入所率は5割前後であった。

## (2) 入所世帯と保留世帯のその後

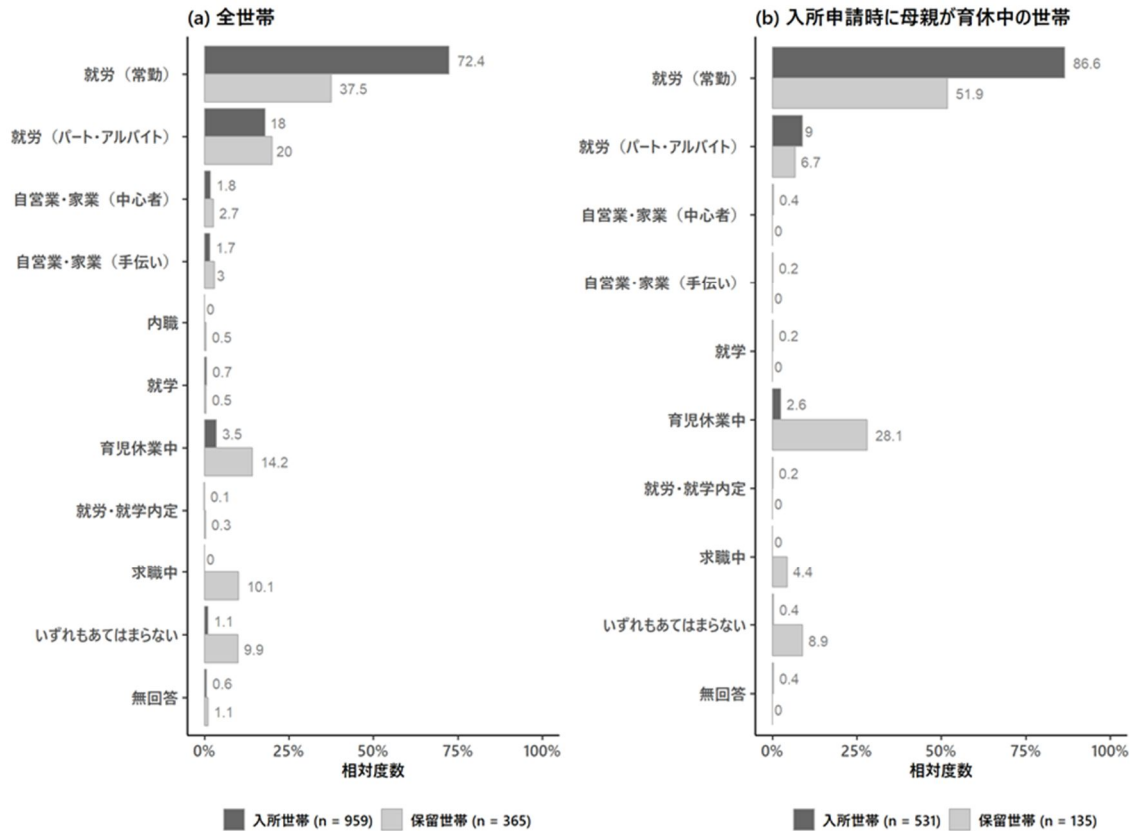
図2には入所世帯と保留世帯について、(a)全世帯および(b)申請時に母親が育児休業中であった世帯の調査時の就労状況の分布を示している。なお「調査時」とは2017年10月時点であり、入所予定時期であった4月から6か月後の状況である。

まず全世帯の標本を用いたパネル(a)をみると、母親が常勤で就労している世帯の割合(以下、常勤就労割合)は、入所世帯では約72%であるのに対し、保留世帯では約38%に留まっている。また「入所申請時に母親が育休中の世帯」の標本を用いたパネル(b)でも、母親の常勤就労割合は、入所世帯では約87%、保留世帯では約52%である。つまり、パネル(a)、(b)とも、入所世帯と保留世帯間の母親の常勤就労割合には35%ポイントほどの差がある。

このような入所・保留世帯間の母親の常勤就労割合の差を、単純に「保留世帯になったために常勤での就労を断念した」結果と解釈できるわけではない。なぜなら、保育所入所申請の仕組みからも理解できるように、4月から母親の常勤での就労が見込まれる世帯ほど利用調整指数は高くなり、保育所に入所しやすくなるからである。

しかし、とりわけパネル(b)は、ほとんどが常勤での就労への復帰を希望し、かつ利用調整指数に大きな差がなかったと想定される「入所申請時に母親が育休中の世帯」に標本を限定した分析である。そのような世帯グループにおいても入所・保留世帯間の常勤就労割合に大きな差があることは、保留世帯になったことにより、常勤での就労を断念した母親が一定数いることを示唆している。

図2 入所世帯と保留世帯の母親の就労状況



また保育所入所の有無が影響するのは母親の就業状態だけではない。精神状態にも影響を及ぼしている。入所世帯と保留世帯の回答者（9割以上が母親）の間で抑うつ状況に差があるのかを検証してみた。本調査では、抑うつ度を図る簡易尺度であるK6尺度（Kessler et al. 2002）の日本語版（Fujiwara et al. 2008）の項目を尋ねている。K6尺度は、（1）神経過敏に感じた、（2）絶望的だと感じた、（3）そわそわ落ち着かなく感じた、（4）気分が沈みこんで何が起ころても気が晴れないように感じた、（5）何をしても骨折りと感じた、（6）自分は価値のない人間だと感じた、という6項目について過去30日間にどの程度の頻度であったかを聞いたものである。回答者は「全くない」（0点）、「少しだけ」（1点）、「ときどき」（2点）、「たいてい」（3点）、「いつも」（4点）を選び、その点数を足し合わせて、抑うつ傾向を点数化する。つまり、最も点数が高く抑うつ度が高くなる人は24点、全くない人は0点になる。一般集団に対するK6尺度の基準点については、5以上で心理的ストレス反応相当、9や10以上で気分・不安障害相当、13以上で重症精神障害などが提案されているが、基準点を超えると回答者がその状態にあることを必ずしも意味しない）。

まず、抑うつ尺度が0点の割合をみると、入所世帯では40%近く、保留世帯では32%であり、入所世帯のほうが8%ポイントほど高い。また、逆に抑うつ尺度が10点以上の分布をみると、一般的に保留世帯のほうが入所世帯よりも高割合である。

なおK6尺度の平均値は、入所世帯では約2.8点、保留世帯では約3.8点であり、welchのt検定でも統計的有意差も示している（ $P < 0.001$ ）。つまり、平均的にみて、入所世帯の回答者のほうが保留世帯の回答者よりも抑うつ度が低い。また、抑うつ尺度が5点以上の回答者割合をみると、入所世帯では24.7%、保留世帯では30.5%である。さらに抑うつ尺度が10点以上の回答者割合をみると、入所世帯では6.5%、保留世帯では12.2%であった。これらの点数を抑うつ状態の基準値（カットオフ値）とみなす場合、抑うつ傾向にある回答者は入所世帯のほうが保留世帯よりも少ないことが分かる。

このように保育所に入所できるかどうかで、その後の母親の就業状態に影響がでるだけでなく、母親の精神状態にも差があることが分かった。また調査票の自由記述欄には実際に保留になり不本意な退職に追い込まれたり、入所の可否が判明するまでの強い不安感など保育所入所を巡る母親たちの苦悩が書き込まれている。自治体では入所申請の公平性を担保するために入所

基準指数や入所調整指数は公開されており、そこからどういう状況の世帯が高い入所指数を得るかが分かる。そのため入所基準に合わせて職場復帰時期を決めたり、敢えて認可外保育所に子どもを預ける者までいることが自由記述から分かる。しかも入所基準指数や調整指数の加算条件は自治体によって異なっている。自治体間のこの相違もまた、保育所入所申請世帯に混乱をもたらしていると考えられる。

#### 参考文献

- 石井クンツ昌子(2013)『「育メン」現象の社会学 育児・子育て参加への希望を叶えるために』、ミネルヴァ書房
- 厚生労働省(2015)『平成27年版厚生労働白書』
- (2019)『保育所関連状況取りまとめ(平成31年4月1日)』  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000176137\\_00009.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000176137_00009.html)
- 内閣府(2014)「子ども・子育て支援新制度における利用調整等について」  
<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/administer/office/pdf/s11-2.pdf>
- 前田正子(2017a)「保育問題解決に向けての複合的な政策アプローチの必要性」『医療と社会』27(1)、pp.77-88.
- 前田正子(2017b)『保育園問題』中央公論新社
- 守泉理恵(2018)「市町村子ども・子育て支援事業計画の策定と実施に関する検証：自治体ヒアリングにもとづく考察」『社会保障研究』3(2)、pp.222-240.
- 山口慎太郎(2019)『「家族の幸せ」の経済学 データ分析でわかった結婚、出産、子育ての真実』、光文社
- Furukawa, T. A., Kawakami, N., Saitoh, M., Ono, Y., Nakane, Y., Nakamura, Y., Tachimori, H., Iwata, N., Uda, H., Nakane, H., Watanabe, M., Naganuma, Y., Hata, Y., Kobayashi, M., Miyake, Y., Takeshima, T. and Kikkawa, T. (2008), The performance of the Japanese version of the K6 and K10 in the World Mental Health Survey Japan. *International journal of methods in psychiatric research*, Vol.17, Issue 3, pp.152-158.
- Kessler, R. C., Andrews, G., Colpe, L. J., Hiripi, E., Mroczek, D. K., Normand, S. L., Walters, E.E. and Zaslavsky, A. M. (2002). Short screening scales to monitor population prevalences and trends in non-specific psychological distress. *Psychological medicine*, Vol.32, Issue 6, pp.959-976.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 前田正子 安藤道人	4. 巻 J 4
2. 論文標題 保育園・家事育児分担・ワークライフバランスをめぐる親の苦悩：保育所申請世帯調査の自由記述から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立教大学経済研究所ディスカッションペーパーJ 4	6. 最初と最後の頁 1-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 安藤道人 前田正子	4. 巻 Vo15 No3
2. 論文標題 どのような世帯が認可保育所に入所できたのか： 入所・保留世帯に対するアンケート調査結果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 386-397
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 安藤道人 前田正子	4. 巻 Vo15 No2
2. 論文標題 認可保育所入所と就労・抑うつ・家事育児分担： 入所・保留世帯に対するアンケート調査結果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 237-249
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 前田正子	4. 巻 51
2. 論文標題 子育てしやすい社会とは－男性の働き方が変わるか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 子どもの文化	6. 最初と最後の頁 56-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田正子	4. 巻 21
2. 論文標題 保育所入所申請者調査の自由記述に見る、保育所入所を巡る母たちの悩みと夫との家事・育児を巡る葛藤	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 心の危機と臨床の知	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安藤道人 前田正子	4. 巻 -
2. 論文標題 保育料無償化に関するアンケート調査結果: 2020年度の認可保育所の入所申請世帯調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 -	6. 最初と最後の頁 1-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安藤道人	4. 巻 1
2. 論文標題 「社会保障と教育における 自己負担改革 「必要原則に基づく総合合算制度」案の検討」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『弱者を生まない社会へ - ベーシック・サービスの実現をめざして』(公益財団法人 連合総合生活開発研究所)	6. 最初と最後の頁 p53-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安藤道人 前田正子 山口慎太郎	4. 巻 1
2. 論文標題 「認可保育所入所・保留児童世帯の実態調査」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 報告書	6. 最初と最後の頁 p 1- p 87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田正子	4. 巻 906
2. 論文標題 無子高齢化ー少子化対策失敗の歴史	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 191-203
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 前田正子
2. 発表標題 子育て支援策を巡る地方と国の役割とその変容
3. 学会等名 日本地方財政学会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 前田正子
2. 発表標題 企業主導型保育の課題
3. 学会等名 東大発達保育政策学センター共同研究シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 前田正子
2. 発表標題 保育所入所と夫の育児分担をめぐる、母たちの苦悩
3. 学会等名 甲南大学人間科学研究所公開研究会
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 前田正子
2. 発表標題 認可保育所入所世帯と保留世帯のその後についての比較調査
3. 学会等名 日本人口学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安藤道人
2. 発表標題 Effects of Universal Early Childhood Education on Adolescent Behavioral Outcomes
3. 学会等名 Japan-Taiwan Seminar on Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安藤道人
2. 発表標題 Effects of Universal Early Childhood Education on Adolescent Behavioral Outcomes
3. 学会等名 International Conference of Western Economic Association International (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 前田正子
2. 発表標題 認可保育入所の申請を巡る行動と母たちのその後・2018年夏のヒアリング調査から
3. 学会等名 甲南大学人間科学研究所
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 前田正子
2. 発表標題 認可保育所入所世帯と保留世帯の比較分析
3. 学会等名 日本人口学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 津谷 典子、菅 啓太、四方 理人、吉田 千鶴	4. 発行年 2020年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 384
3. 書名 「子育て支援施策の変遷と地方と国の予算の推移」『人口変動と家族の実証分析』	

1. 著者名 前田正子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 219
3. 書名 無子高齢化	

1. 著者名 前田 正子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 230
3. 書名 保育園問題：待機児童、保育士不足、建設反対運動	

〔産業財産権〕

〔その他〕

保育園・家事育児分担・ワークライフバランスをめぐる親の苦悩：保育所申請世帯調査の自由記述から  
[https://economics.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/pudcar00000002cc-att/DP\\_J-4.pdf](https://economics.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/pudcar00000002cc-att/DP_J-4.pdf)

保育料無償化に関するアンケート調査結果：2020年度の認可保育所の入所申請世帯調査  
[https://michihito-ando.github.io/github\\_website/mushoka\\_barplots\\_comments.html](https://michihito-ando.github.io/github_website/mushoka_barplots_comments.html)

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安藤 道人  (ANDO Michihito)  (10749162)	立教大学・経済学部・准教授    (32686)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------